平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年５月14日

上 場 会 社 名	ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6090	URL	http://humanmetabolome.com
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 菅野　隆二	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理本部長	(氏名) 村上　秀明	(TEL) 03-3551-2180
定時株主総会開催予定日	平成26年６月28日	配当支払開始予定日	―
有価証券報告書提出予定日	平成26年６月30日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　(　機関投資家・アナリスト向け　)

(百万円未満切捨て)

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	610	23.0	△12	―	5	―	1	―
25年３月期	496	―	△104	―	△93	―	△95	―

(注) 包括利益　　26年３月期　3百万円(　―%)　　25年３月期　△90百万円(　―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	0.38	0.34	0.2	0.5	△2.0
25年３月期	△24.52	―	△109.7	△44.0	△21.1

(参考) 持分法投資損益　26年３月期　―百万円　25年３月期　―百万円

(注) １．当社は、平成25年10月16日付で株式１株につき300株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。
２．前連結会計年度の潜在株調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成25年３月末時点において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	1,759	1,548	88.0	299.27
25年３月期	425	173	40.8	44.70

(参考) 自己資本　26年３月期　1,548百万円　25年３月期　173百万円

(注) １．当社は、平成25年10月16日付で株式１株につき300株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	29	△39	1,314	1,509
25年３月期	△55	△24	0	202

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
27年３月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	242	19.1	△148	―	△144	―	△142	―	△27.62
通　期	780	27.8	21	―	30	405.5	29	―	5.70

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　―社（社名）　　除外　　―社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	5,173,000株	25年３月期	3,885,000株
②　期末自己株式数	26年３月期	―株	25年３月期	―株
③　期中平均株式数	26年３月期	4,203,313株	25年３月期	3,885,000株

（注）当社は、平成25年10月16日付で株式１株につき300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成26年5月19日(月)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後遅滞なく、TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 17
（表示方法の変更） …… 18
（セグメント情報等） …… 18
（１株当たり情報） …… 22
５．その他 …… 23
（１）生産、仕入、受注及び販売の状況 …… 23
（２）役員の異動 …… 24

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外の経済情勢に不透明さは残るものの、一連の政策効果と設備投資の復調により、景気は緩やかな回復基調にあります。

当社グループが属するライフサイエンス業界においては、大手の製薬企業がバイオベンチャーの技術を活用するオープンイノベーションに向けた動きが強まるとともに、個別化医療を実現するためのコンパニオン診断薬の開発が進みつつあります。

このような環境のなか、当社グループは医薬、臨床分野における事業拡大のため、がん研究用の解析プランの販売に注力してまいりました。また、大うつ病性障害のバイオマーカーの臨床検査法として、酵素や抗体を用いた検査法の原理の確立を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、610,356千円（前連結会計年度比23.0%増）、営業損失は12,341千円（前連結会計年度は104,812千円の営業損失）、経常利益は5,962千円（前連結会計年度は93,460千円の経常損失）、当期純利益は1,627千円（前連結会計年度は95,261千円の当期純損失）となりました。

	平成25年３月期	平成26年３月期	増減率
売上高	496,296千円	610,356千円	＋23.0%
営業損失(△)	△104,812千円	△12,341千円	―
経常利益又は経常損失(△)	△93,460千円	5,962千円	―
当期純利益又は当期純損失（△）	△95,261千円	1,627千円	―

セグメント別の状況は次のとおりであります。

＜メタボローム解析事業＞

	平成25年３月期	平成26年３月期	増減率
売上高	375,151千円	516,351千円	＋37.7%
（内国内売上高）	351,205千円	459,327千円	＋30.8%
（内海外売上高）	23,945千円	57,023千円	＋138.1%
営業利益	216,156千円	311,155千円	＋43.9%

当連結会計年度においては、医薬、臨床分野での営業活動に注力した結果、がん研究用解析プラン「C-SCOPE」の販売が大幅に拡大しました。また、セミナーを55回開催した他、展示会・学会等に11回出展し、積極的な販促活動を展開しました。さらに、北米の販売子会社においても、営業体制の整備に努めました。

この結果、売上高は516,351千円（前連結会計年度比37.7%増）、営業利益311,155千円（前連結会計年度比43.9%増）となりました。

＜バイオマーカー事業＞

	平成25年３月期	平成26年３月期	増減率
売上高	18,000千円	15,000千円	△16.7%
営業損失（△）	△76,062千円	△48,700千円	―

（注）本事業においては海外の売上高はありません。

当連結会計年度においては、大うつ病性障害のバイオマーカーを用いた臨床検査法の開発を進めました。大うつ病性障害を正確に測定するため、イオンクロマトグラフィーを用いた機器分析法に加え、簡便な診断を可能にするため酵素反応や抗体反応を利用した検査法の開発に注力し、酵素の活性の確認や提示抗原を獲得することに成功しました。

また、慶應義塾大学より肝疾患のバイオマーカーを導入した他、糖尿病性腎症や線維筋痛症など、大うつ病性障害のバイオマーカーに続くシーズ技術の開発を進めました。

この結果、売上高は15,000千円（前連結会計年度比16.7%減）、営業損失は48,700千円（前連結会計年度は76,062千円の営業損失）となりました。

＜メタボロミクスキット事業＞

	平成25年３月期	平成26年３月期	増減率
売上高	51,638千円	31,293千円	△39.4%
（内国内売上高）	41,318千円	28,052千円	△32.1%
（内海外売上高）	10,319千円	3,240千円	△68.6%
営業利益又は営業損失（△）	3,634千円	△129千円	―

当連結会計年度においては、メタボロミクスキットの受注は回復しましたが、第４四半期に受注した案件が多く、売上高への計上は一部にとどまりました。また、メタボローム解析の前処理工程で使用する限外ろ過フィルターは、前連結会計年度の反動により大幅に減少しました。

この結果、売上高は31,293千円（前連結会計年度比39.4%減）、営業損失129千円（前連結会計年度は3,634千円の営業利益）となりました。

＜人材派遣事業＞

	平成25年３月期	平成26年３月期	増減率
売上高	51,507千円	47,712千円	△7.4%
営業利益	743千円	1,991千円	＋167.9%

（注）本事業においては海外の売上高はありません。

当連結会計年度においては、大学向けに研究者、技術員等の派遣を行いました。派遣従業員の離職により、売上高は減少したものの、価格の改定により営業利益は増加しました。

この結果、売上高は47,712千円（前連結会計年度比7.4%減）、営業利益は1,991千円（前連結会計年度比167.9%増）となりました。

②今後の見通し

今後の経済環境の見通しは、海外景気は不透明な状況が続くものの、一連の政策効果と設備投資の復調により緩やかな回復を見込んでおります。当社が属するライフサイエンス業界は、引続き研究開発投資が高水準で続くことが想定されます。

このような状況下のもとで、当社グループはメタボローム解析事業の海外への展開とバイオマーカーを活用した体外診断用医薬品の早期上市に経営資源を集中してまいります。メタボローム解析事業におきましては、がん研究用解析プラン「C-SCOPE」の販売が、製薬企業を中心に拡大していくことが見込まれます。国内についても営業体制強化のため、営業担当者の増員をはかります。バイオマーカー事業においては、大うつ病性障害の診断キットの仕様を平成27年3月期中に確定させ、診断、臨床検査企業への導出を目指します。また、バイオマーカー開発においては、大うつ

病性障害、糖尿病性腎症に続くマーカーとして、肝疾患バイオマーカーの開発を本格的に着手する予定です。

次期の見通しにつきましては、このような見通しのもと増収を見込んでおります。一方、営業体制の強化と安定的な解析業務の運用のため、人材と設備に積極的な投資を行うため、営業費用は高水準になるものと想定しております。なお、為替レートは、1米ドル100円を見込んでおります。

	平成26年3月期（百万円）	平成27年3月期（百万円）	増減率（%）
売上高	610	780	＋27.9
営業利益	△12	21	―
経常利益	5	30	＋500
当期純利益	1	29	―
米ドル平均レート	100.2円	100.0円	＋0.2円

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び総資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、1,656,739千円（前連結会計年度比409.6%増）となり、1,331,640千円増加しました。これは主に、公募増資及び第三者割当増資による資金調達により、現金及び預金が707,197千円、有価証券が600,019千円増加したこと等によります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、102,589千円（前連結会計年度比2.5%増）となり、2,465千円増加しました。これは主に、リース資産が23,615千円、工具、器具及び備品が7,045千円それぞれ増加した他、減価償却累計額が34,462千円増加した等によるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、145,955千円（前連結会計年度比4.5%減）となり、6,892千円減少しました。これは主に、1年以内返済予定の長期借入金が28,580千円、未払法人税等が6,401千円増加したものの、短期借入金が40,000千円減少したこと等によるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、65,235千円（前連結会計年度比33.9%減）となり、33,473千円減少しました。これは主に、長期借入金が17,040千円、リース債務が14,337千円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、1,548,137千円（前連結会計年度比791.4%増）となり、1,374,472千円増加しました。これは、公募による募集株式の発行により資本金が685,407千円、資本剰余金が685,188千円増加したこと等によるものです。その結果、当連結会計年度における自己資本比率は88.0%（前連結会計年度比47.2ポイント上昇）となり、当連結会計年度における１株当たり純資産額は299円27銭（前連結会計年度比254円57銭の増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、909,366千円となり、前連結会計年度末に比べ707,197千円増加しました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは29,568千円の収入（前年同期は55,916千円の支出）となりました。これは主に、減価償却費38,142千円、税金等調整前当期純利益5,962千円を計上したこと、売掛金が24,550千円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 39,986千円の支出（前年同期は24,966千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出32,317千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,314,396千円の収入（前年同期は747千円の収入）となりました。これは、主に株式の発行による収入1,356,825千円等によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	40.8	88.0
時価ベースの自己資本比率（%）	―	97.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	9.4

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業・キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
（注５）平成25年3月期の「時価ベースの自己資本比率」は、当社株式は非上場であり、時価を把握することができないため記載しておりません。
（注６）平成25年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当に関しては年１回の期末配当並びに業績に応じて中間配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第11期事業年度末においては未だ繰越利益剰余金がマイナスであり、今後さらなるバイオマーカーの開発や海外展開に必要な資金を確保するため、内部留保の充実を優先し、当期及び次期の配当につきましては無配とさせていただきます。しかしながら、株主への利益還元も重要な経営課題として認識しておりますので、今後の経営成績及び財政状態を勘案しながら、剰余金の配当を検討してまいります。

（４）事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のような事項があります。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合には当該リスクによる影響が最小限となるよう対応に努める方針でありますが、当社株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は当社グループに関連するリスクすべてを網羅するものではありませんので、ご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 売上高の季節変動に関するリスク

当社グループの主力顧客である大学及び公的研究機関は、公的な補助金を活用し、研究開発活動を進めております。補助金の多くは、予算の執行が６月から７月にかけて徐々に始まり、下期から予算の年度末である３月にかけて増加する傾向にあります。当事業では、顧客から測定試料を受領後、解析結果を報告し、顧客の検収を経て売上高が計上されます。しかし、顧客は年度末までに予算を執行すれば良いことや、培養実験や動物実験により測定試料を準備する場合もあり、測定試料の到着が12月から3月に集中する傾向にあります。そのため、当社グループの売上高は例年下期、特に第４四半期に集中する傾向があります。そのため、測定試料の受領が遅れた場合には年度内の解析が困難になり、受注がキャンセルされるリスクや、解析量が当社の能力を超える場合には機会利益を逸するリスクがあります。また、当社グループは、季節変動による影響を抑えるため、補助金への依存度の低い民間企業や年度末の時期が異なる海外からの受注の獲得を図ってまいります。

② 公的な補助金の動向に関するリスク

当社グループが属するライフサイエンス業界は、様々な公的な補助金制度を活用しながら研究開発活動を行っております。中でも、大学や公的研究機関の研究開発活動における公的な補助金の割合は高水準となっております。そのため、今後、社会的な情勢の影響を受け、公的な補助金制度が縮小する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 国外への事業展開が計画通りに進捗しないリスク

近年、メタボローム研究は、国外でも盛んに行われ、研究論文も増加傾向にあります。当社グループは、こうしたことを踏まえ早期に国外へメタボローム解析事業を展開していくことが今後の成長を確保する上で重要と考えております。そのため、当社グループは、アメリカ合衆国に設立した販売子会社を通じ、北米地域での販売活動に注力していく方針です。しかしながら、北米での事業展開が何らかの理由により遅れた場合又は当社グループの計画を超えて支出が増加する場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ 国内外での競合リスク

現在メタボローム研究は、北米、欧州、日本を中心にグローバルに展開されており、メタボローム解析を事業とする競合も、国外のベンチャーを中心に増加しており、既に競合他社のうち数社は、代理店を活用し国内市場へ参入しております。当社グループは、CE-MSとLC-MS法によるメタボローム解析プランや、がん細胞のエネルギー代謝解析に特化した解析プランを導入する等、競合他社との差別化を図っております。
これらの施策により、競合他社に対する優位性を確保する方針ですが、企画したとおりの優位性を発揮しなかった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新製品及び新技術に係る長い事業化及び商品化期間に関するリスク

当社は、開発し権利化したバイオマーカーを用いて、製薬企業や診断企業との提携により、製品開発のための研究開発協力金の獲得、バイオマーカーの権利導出による一時金、マイルストン、ロイヤリティ等の獲得を目指します。一般に医薬品や診断薬の開発には多大な費用と年数がかかり、製造販売承認の時期も不確定です。こうした当社のバイオマーカーを活用した製品の製造販売承認が遅れた場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ バイオマーカー探索の長期化に関するリスク

当社は、生体試料の入手のため、大学や病院等と共同研究を実施する方針です。しかし、対象とする疾患患者の生体試料が何らかの理由により必要数集まらない場合には、バイオマーカーの研究開発が計画よりも遅れることとなります。このような事態が生じた場合には、製薬企業や診断薬企業との提携時期にも影響を与えることになり、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ バイオマーカーに関する知的財産のリスク

当社は、中枢神経系疾患、生活習慣病等の分野でバイオマーカー探索研究を進めております。こうした研究開発活動において得られたバイオマーカーは積極的に権利化を進め、製薬企業や診断薬企業との提携による最終製品の共同開発、又はライセンス等により収益を獲得していく方針です。

しかしながら、何らかの理由により獲得したバイオマーカーに関する特許が成立しない場合には、バイオマーカー事業の収益獲得が困難になり、その結果当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧　災害によるリスク

当社グループの事業及び研究開発用の分析装置、サーバーなどの設備は、山形県鶴岡市の本社研究所に集中しております。当社は、定期的に分析装置などの設備点検や、生体試料の管理システムを導入するなど、その操業及び運営については万全を期しておりますが、東北地方太平洋沖地震のような大規模な地震、落雷、豪雪、その他自然災害や停電が発生した場合には、当社の設備や人員への被害が生じ、分析業務や研究開発に支障が生じる恐れがあります。加えて物的・人的に被害が生じた場合には、設備の修繕や補償に対する多額のコストが発生し、当社グループの信用にも影響する恐れがあります。このような事態が生じた場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑨　メタボローム解析に関する知的財産のリスク

当社は、知的財産権に関する問題発生を未然に防止するため、研究開発本部に知的財産に関する専任者を置き、適宜特許事務所及び調査会社による調査を実施しております。当社のメタボローム解析技術やバイオマーカーに関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームが発生したという事実はなく、当社の技術が他社の特許に抵触しているという事実も認識しておりません。

なお、アメリカ合衆国においては、同業他社により疾病特有の代謝物質や薬剤等に応答する代謝物質を同定する等のメタボローム解析関連の特許が成立しております。当該特許は、日本においては拒絶査定が出されており、また欧州においては出願が取下げられており、本書提出日現在、成立していません。このため、当社はアメリカ合衆国外でメタボローム解析やバイオマーカー探索を行う行為、アメリカ合衆国内において、当社の現地子会社が同国内で受注したメタボローム解析試験を日本国内で解析し、当該データをアメリカ合衆国の顧客へ提供する行為については、競合他社の特許に抵触しないと考えております。当社は、当該特許に関する事業への影響について、特許事務所へ調査を依頼し、同様の見解を得ております。こうしたことから、当該特許が当社グループの業績及び今後の事業展開に及ぼす影響は限定的であると考えております。

また、当社グループの事業が第三者の知的財産権を侵害することのないよう注意を払っておりますが、万が一侵害があった場合には訴訟を提起されるリスクがあり、当社グループの業績及び事業展開に大きな影響を受ける可能性があります。

⑩　小規模組織であることについて

当社グループの役職員数は、本書提出日現在、役員７名及び従業員55名と小規模組織であり、内部管理体制も組織規模に応じたものとなっております。当社グループは、内部管理体制及び業務遂行体制の充実に努めておりますが、限りある人的資源に依存しております。このため、急激な事業拡大により人員が増加した場合、又は、規模縮小や退職等に伴い人的資源の流出が生じた場合等には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑪　学校法人慶應義塾から供与を受けているメタボローム解析ソフト「Keio MasterHands」について

当社は、従来慶應義塾大学先端生命科学研究所が開発したメタボローム解析ソフト「Keio MasterHands」を学校法人慶應義塾よりライセンスを受けております。同解析ソフトは、メタボローム解析において基盤となる重要な解析ソフトウェアであることから、当社は複数年のライセンス契約を担保するため、別途学校法人慶應義塾と「「Keio MasterHandsソフトウェア」使用の更新に関する合意書」を締結しておりますが、今後何らかの理由により契約が終了した場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑫　新株予約権の行使による株式価値の希薄化リスク

当社は、取締役、監査役及び従業員並びに共同研究者等の社外協力者に対し、業績の向上に対する意欲や士気を高め、社外協力者との一層の関係強化を図るため、ストック・オプションとしての新株予約権を付与しております。今後も優秀な人材を採用するため、取締役、監査役及び従業員の業績の向上に対する意欲や士気を高め、中長期的な企業価値の向上を図るために、ストック・オプションとしての新株予約権を付与していく予定であります。今後、既存の新株予約権や将来付与する新株予約権が権利行使された場合には、当社株式の１株当たりの株式価値が希薄化する

可能性があります。なお、当連結会計年度末における当社の発行済株式総数は5,173,000株ですが、これに対して、当該新株予約権に係る新株発行予定株数の合計は行使期限が未到来のものも含め355,500株であり、当該新株予約権の行使が行われた場合には、当社の１株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、新株予約権の行使により、取得した株式が市場で売却された場合は、需給バランスに変動を生じ、適正な株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑬　ベンチャー・キャピタル及び投資事業組合の当社株式保有比率について

平成26年3月31日現在、発行済株式総数5,173,000株のうち、ベンチャー・キャピタル及びベンチャー・キャピタルが組成した投資事業組合（以下「VC等」といいます）が所有している株式数は、1,604,000株であり、その所有割合は発行済株式総数の31.0％であります。

一般的にVC等が未公開株式に投資を行う目的は、公開後に当該株式を売却してキャピタルゲインを得ることにありますので、VC等は将来所有する株式の一部又は全部を売却することが予想されます。当該株式が売却された場合には、一時的に需給バランスの悪化が生じる可能性があり、市場価格が低下する可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び販売子会社のHuman Metabolome Technologies America, Inc.の２社で構成され、「未来の子供たちのために、最先端のメタボローム解析技術を用いた研究開発により、人々の健康で豊かな暮らしに貢献する」ことを企業理念として、研究機関や企業のメタボローム解析試験受託及びバイオマーカー開発を主たる事業として展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

メタボローム解析事業

主に製薬や食品等の民間企業、大学や公的研究機関からメタボローム解析試験を受託し解析結果を報告書として納品します。主に基礎生物学研究、薬剤効果及び毒性の評価等、発酵プロセスの律速段階解析等の分野でメタボローム解析試験を受託しております。

（主な関係会社）当社及びHuman Metabolome Technologies America, Inc.

バイオマーカー事業

研究開発を通じて得られたバイオマーカーを用いて新規の診断法を開発します。体外診断用医薬品の開発過程において診断薬企業等から研究開発協力金やマイルストンを受領する他、上市後は販売に応じた製品売上ロイヤリティを獲得します。

（主な関係会社）当社

メタボロミクスキット事業

アジレント・テクノロジー株式会社製のキャピラリー電気泳動－飛行時間型質量分析計(CE-TOFMS)システムに、当社が開発・製造したメタボローム解析用試薬キット、限外ろ過フィルター、サンプルの調製法や分析メソッド等のノウハウ、トレーニング、各種サポート等をパッケージ化し提供しています。

（主な関係会社）当社

人材派遣事業

顧客の研究活動を支援することを目的として技術員及び事務員を研究機関へ派遣しております。

（主な関係会社）当社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「未来の子供たちのために、最先端のメタボローム解析技術を用いた研究開発により、人々の健康で豊かな暮らしに貢献する」ことを企業理念として、研究機関や企業のメタボローム研究を支援するメタボローム解析事業及びバイオマーカーを活用した臨床検査法の開発を主たる事業として展開しております。また、事業ミッションとし

て、「顧客第一主義と弛まぬ技術開発により、顧客からの信頼と高い収益性を持続できる会社にする」、「メタボローム解析技術をバイオマーカー探索のNo.1の手法にする」を掲げ、事業及び研究開発を進めています。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、質量分析装置を用いた解析サービスを展開しているため、売上原価や販売費及び一般管理費に含まれる固定費の割合が高いという特徴があります。当社グループの経営管理においては、こうした固定費を一定額に抑えること、固定費を回収し目標利益を達成するための売上高を獲得することが重要な課題です。このため、当社グループでは、売上高の先行指標である受注金額、売上高及び固定費とこれらの増加率を重要な経営指標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、キャピラリー電気泳動－質量分析計（CE-MS）を用いたメタボローム解析法をコア技術として、メタボローム解析事業で収益基盤をつくり、バイオマーカーを活用した診断法の開発を通じて中長期的な成長を加速させていきます。

当社グループは、中長期的な成長を加速させるため、以下を重点戦略として位置付けております。

①大うつ病性障害のバイオマーカーを用いた診断キットの開発

当社が開発を続けて来た大うつ病性障害のバイオマーカーを簡便に測定する診断キットの開発を進めています。現在、酵素反応による測定法及び抗体を用いた測定法を平行して開発を進めており、平成27年3月期中に診断、臨床検査会社へライセンスを行い、平成31年3月期までに体外診断用医薬品として上市させることを目標としております。

②がん研究用解析プラン（C-SCOPE）による北米市場の開拓

市場規模の大きい北米での事業拡大を進めてまいります。解析プランC-SCOPEは、測定する代謝物質を、がん研究に重要と考えられる116成分に絞る代わりに、検体に含まれる成分の定量値を高感度に測定することができます。これにより、絶対値で成分の測定が可能になり、従来困難であった過去の試験との比較ができるようになりました。当社グループは、C-SCOPEを戦略的な解析サービスとして位置付け、まずは北米での販売増加を目指してまいります。

③中長期で各事業に貢献できる新技術の開発

今後の事業展開を踏まえ、バイオマーカー探索の新たな測定法の開発と、大うつ病性障害バイオマーカーに続くパイプラインの拡充を目指してまいります。具体的には、高感度の質量分析計を用いた新たなメタボローム解析法に着手する他、肝疾患のバイオマーカー開発等を本格的に展開してまいります。

④事業計画達成のためのリーダーシップの開発と組織力強化

当社グループは、全役職員に対し、プロアクティブである（自ら積極的に仕事に取り組む）こと及び高い倫理感を持つことを求めています。こうした価値観に従い、事業計画達成のためのリーダーシップの開発を研修や日々の業務を通じて進めてまいります。若手リーダーや経営幹部を育成し、より高い目標を達成できるよう組織力の強化に努めてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

次期は、中長期的な会社の経営戦略に従い、将来の成長の足固めをする年と位置付けています。当社グループが対処すべき課題は、大うつ病性障害診断キットの導出、解析サービス販売強化のための営業体制整備、バイオマーカー開発の促進並びに役職員のリーダーシップ開発です。

①大うつ病性障害診断キットの導出

大うつ病性障害バイオマーカーであるエタノールアミンリン酸（EAP）を使った診断キットの測定原理の確立及び診断、臨床検査会社への早期ライセンスの実現が課題です。現在診断キット化に向け、酵素法及び抗体法による測定法を開発しております。酵素法については、平成27年3月期中に仕様が確定する見込みで、平行してライセンスに向けた交渉を進めていきます。

②解析サービス販売強化のための営業体制整備

メタボローム解析事業の売上拡大のため、国内及び北米の販売子会社の営業体制の強化が課題です。平成27年3月期は、中長期での成長基盤を作るための足固めの年と位置付け、営業担当者及び解析フォローのため学術営業担当者を増員してまいります。併せて、医薬、臨床分野における売上を拡大するため、製薬企業出身者の採用を進めてまいります。

③バイオマーカー開発の促進

大うつ病性障害バイオマーカーに続く開発シーズの開発促進とバイオマーカー探索のための高精度な分析法の開発が課題です。まず、肝疾患のバイオマーカーについて、当社が発見した非アルコール性肝炎（NASH）と、慶應義塾大学より導入した複数の肝疾患のバイオマーカーを組み合わせた診断キットの開発に本格的に取り組んでまいります。

④役職員のリーダーシップ開発

会社の事業推進の中核であるミドルクラスの人材の底上げが課題です。当社グループは、比較的年齢層が若い従業員が多く、今後当社グループの組織力を強化する上で、一人一人の成長が欠かせないと考えております。平成27年3月期においては、役職者及び次期リーダー候補の人材を中心に研修を展開するとともに、研修体系の整備に注力してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,168	909,366
売掛金	97,508	122,259
有価証券	－	600,019
商品	2,380	476
仕掛品	1,107	65
原材料及び貯蔵品	6,985	9,250
その他	15,597	15,428
貸倒引当金	△648	△126
流動資産合計	325,099	1,656,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,270	14,990
工具、器具及び備品	141,480	148,525
リース資産	67,371	90,986
減価償却累計額	△135,896	△170,358
有形固定資産合計	87,225	84,144
無形固定資産	5,171	6,602
投資その他の資産	7,726	11,842
固定資産合計	100,123	102,589
資産合計	425,223	1,759,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20	4
短期借入金	60,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	18,460	47,040
リース債務	13,969	14,337
未払法人税等	3,220	9,622
その他	57,177	54,951
流動負債合計	152,848	145,955
固定負債		
長期借入金	48,500	31,460
リース債務	37,580	23,243
繰延税金負債	1,140	608
資産除去債務	11,035	9,518
その他	453	404
固定負債合計	98,709	65,235
負債合計	251,557	211,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	531,000	1,216,407
資本剰余金	520,000	1,205,188
利益剰余金	△882,103	△880,475
株主資本合計	168,896	1,541,120
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,769	7,017
その他の包括利益累計額合計	4,769	7,017
純資産合計	173,665	1,548,137
負債純資産合計	425,223	1,759,329

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	496,296	610,356
売上原価	202,319	198,379
売上総利益	293,977	411,977
販売費及び一般管理費	398,789	424,318
営業損失（△）	△104,812	△12,341
営業外収益		
受取利息及び配当金	38	94
補助金収入	19,687	33,397
その他	315	1,629
営業外収益合計	20,042	35,122
営業外費用		
支払利息	2,988	2,999
補助金返還損	5,556	－
株式交付費	－	13,770
その他	145	48
営業外費用合計	8,690	16,818
経常利益又は経常損失（△）	△93,460	5,962
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△93,460	5,962
法人税、住民税及び事業税	2,040	4,865
法人税等調整額	△239	△531
法人税等合計	1,801	4,334
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△95,261	1,627
当期純利益又は当期純損失（△）	△95,261	1,627

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△95,261	1,627
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,769	2,248
その他の包括利益合計	4,769	2,248
包括利益	△90,492	3,876
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△90,492	3,876
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	531,000	520,000	△786,841	264,158	－	－	264,158
当期変動額							
新株の発行	－	－	－	－			－
当期純損失（△）			△95,261	△95,261			△95,261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					4,769	4,769	4,769
当期変動額合計			△95,261	△95,261	4,769	4,769	△90,492
当期末残高	531,000	520,000	△882,103	168,896	4,769	4,769	173,665

当連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	531,000	520,000	△882,103	168,896	4,769	4,769	173,665
当期変動額							
新株の発行	685,407	685,188	－	1,370,596			1,370,596
当期純利益			1,627	1,627			1,627
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					2,248	2,248	2,248
当期変動額合計	685,407	685,188	1,627	1,372,223	2,248	2,248	1,374,472
当期末残高	1,216,407	1,205,188	△880,475	1,541,120	7,017	7,017	1,548,137

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△93,460	5,962
減価償却費	48,741	36,501
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△854	△522
受取利息及び受取配当金	△38	△94
支払利息	2,988	2,999
補助金収入	△19,687	△33,397
補助金返還損	5,556	－
株式交付費	－	13,770
売上債権の増減額（△は増加）	19,160	△24,550
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,485	681
仕入債務の増減額（△は減少）	△266	△16
前払費用の増減額（△は増加）	△7,097	4,569
未収入金の増減額（△は増加）	151	－
長期前払費用の増減額（△は増加）	37	－
前受収益の増減額（△は減少）	△6,163	△1,743
前受金の増減額（△は減少）	221	2,313
未払金の増減額（△は減少）	3,679	△3,910
未払費用の増減額（△は減少）	798	1,575
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,084	1,560
預り金の増減額（△は減少）	176	△3,268
その他	△68	653
小計	△45,526	3,083
利息及び配当金の受取額	38	94
利息の支払額	△2,955	△3,131
補助金の受取額	78	31,746
補助金の返還額	△5,596	△49
法人税等の支払額	△1,955	△2,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,916	29,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,134	△32,317
無形固定資産の取得による支出	△3,059	△3,552
敷金の差入による支出	△706	△4,344
敷金の回収による収入	934	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,966	△39,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	70,000	70,000
短期借入金の返済による支出	△55,000	△110,000
長期借入れによる収入	－	40,000
長期借入金の返済による支出	△3,040	△28,460
株式の発行による収入	－	1,356,825
リース債務の返済による支出	△11,212	△13,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	747	1,314,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,813	3,238
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△75,321	1,307,217
現金及び現金同等物の期首残高	277,490	202,168
現金及び現金同等物の期末残高	202,168	1,509,385

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　１社

Human Metabolome Technologies America, Inc.

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

投資信託のうち預金と同様の性格を有する有価証券については、移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

b 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

c 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～15年

工具、器具及び備品　　２～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（３～５年）で償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

５．その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた29,452千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、CE-MS法によるメタボローム解析技術を基盤に事業を展開しており、そのサービス、製品、収益モデル等を勘案し、報告セグメントを「メタボローム解析事業」、「バイオマーカー事業」、「メタボロミクスキット事業」並びに「人材派遣事業」としております。

「メタボローム解析事業」では、顧客から測定する試料をメタボローム解析し、結果を報告する受託解析サービスの提供を、「バイオマーカー事業」では、バイオマーカーを用いて体外診断用医薬品の開発を、「メタボロミクスキット事業」では、メタボローム解析を行うための試薬キットやツール類の製造、販売並びに顧客向けトレーニングやサポートの提供を、「人材派遣事業」では、研究員や技術員の派遣を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	メタボローム解析事業	バイオマーカー事業	メタボロミクスキット事業	人材派遣事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	375,151	18,000	51,638	51,507	496,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	227	－	－	－	227
計	375,378	18,000	51,638	51,507	496,523
セグメント利益又は損失（△）	216,156	△76,062	3,634	743	144,470
セグメント資産	201,036	17,706	11,850	4,060	234,654
その他の項目					
減価償却費	25,371	17,711	1,616	－	44,699
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	28,190	13,240	4,671	－	46,103

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	メタボローム解析事業	バイオマーカー事業	メタボロミクスキット事業	人材派遣事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	516,351	15,000	31,293	47,712	610,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	261	－	－	－	261
計	516,613	15,000	31,293	47,712	610,618
セグメント利益又は損失（△）	311,155	△48,700	△129	1,991	264,316
セグメント資産	223,822	8,545	10,207	4,169	246,745
その他の項目					
減価償却費	21,990	9,259	2,528	－	33,778
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	29,237	177	1,248	－	30,662

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

売上高	
報告セグメント計	496,523
セグメント間取引消去	△227
連結財務諸表の売上高	496,296

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	144,470
セグメント間取引消去	5
全社費用（注）	△249,289
連結財務諸表の営業損失（△）	△104,812

(注) セグメント利益の全社費用△249,289千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	234,654
全社資産（注）	190,569
連結財務諸表の資産合計	425,223

(注) セグメント資産の全社資産190,569千円は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金、敷金等であります。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：千円)

売上高	
報告セグメント計	610,618
セグメント間取引消去	△261
連結財務諸表の売上高	610,356

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	264,316
セグメント間取引消去	1
全社費用（注）	△276,659
連結財務諸表の営業損失（△）	△12,341

(注) セグメント利益の全社費用△276,659千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	246,745
全社資産（注）	1,512,583
連結財務諸表の資産合計	1,759,329

(注) セグメント資産の全社資産1,512,583千円は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
462,031	34,264	496,296

(注)　１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

２．その他に属する国又は地域は、中国、韓国、マレーシア及びスイス等であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
学校法人慶應義塾	64,841	人材派遣事業、メタボローム解析事業
味の素株式会社	52,918	メタボローム解析事業

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	アジア	合計
550,093	24,957	35,306	610,356

(注)　１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
１株当たり純資産額	44.70円	299.27円
１株当たり当期純利益金額 又は１株当たり当期純損失金額（△）	△24.52円	0.38円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	―	0.34円

(注) １．前連結会計年度の潜在株調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、平成25年３月末時点において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２．当社は、平成25年10月16日付で株式１株につき300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

３．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
１株当たり当期純利益金額 又は１株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）(千円)	△95,261	1,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失（△）(千円)	△95,261	1,627
普通株式の期中平均株式数(株)	3,885,000	4,203,313
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	―	501,770
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権９種類（新株予約権の数2,195個）	該当事項はありません。

５．その他

（１）生産、仕入、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
メタボロミクスキット事業	9,203	103.8
合計	9,203	103.8

(注) １．金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
２．上記の金額には、メタボロミクスキット事業のうち、試薬キットに係る部分を記載しております。
３．メタボローム解析事業、バイオマーカー事業及び人材派遣事業については、業務の性質上生産として把握することが困難であるため、記載しておりません。

②仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
メタボロミクスキット事業	10,064	40.8
合計	10,064	40.8

(注) １．金額は、仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。
２．上記の金額には、メタボロミクスキット事業のうち限外ろ過フィルターに係る部分を記載しております。
３．メタボローム解析事業、バイオマーカー事業及び人材派遣事業については、業務の性質上仕入として把握することが困難であるため、記載しておりません。

③受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
メタボローム解析事業	523,922	132.8	52,516	116.9
バイオマーカー事業	25,000	416.7	10,000	―
メタボロミクスキット事業	42,879	94.7	13,946	591.0
合計	591,802	132.7	76,463	161.6

(注) １．金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
２．人材派遣事業については、業務の性質上受注として把握することが困難であるため、記載しておりません。

④販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
メタボローム解析事業	516,351	137.6
バイオマーカー事業	15,000	83.3
メタボロミクスキット事業	31,293	60.6
人材派遣事業	47,712	92.6
合計	610,356	123.0

(注) １．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(２) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成26年６月28日付予定)

１．新任取締役候補

取締役　　亀谷　直孝（現　営業・マーケティング本部 営業・マーケティング部長）

取締役　　宮崎　年恭（現　社長付事業開発担当）